

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,934,869	20,759,313	-824,444	流動負債	4,955,360	10,063,924	-5,108,564
現金預金	16,008,590	18,311,804	-2,303,214	事業未払金	1,756,375	3,992,790	-2,236,415
事業未収金	1,216,334	1,769,210	-552,876	役員等短期借入金	0	3,000,000	-3,000,000
未収金	22,091	16,592	5,499	1年以内返済予定設備資金借入金	1,824,000	1,824,000	0
未収補助金	2,045,000	360,000	1,685,000	1年以内返済予定リース債務	602,640	602,640	0
前払金	240,580	228,555	12,025	未払費用	772,345	586,089	186,256
前払費用	402,274	73,152	329,122	職員預り金	0	58,405	-58,405
固定資産	155,768,230	161,206,632	-5,438,402	固定負債	44,159,446	45,284,422	-1,124,976
基本財産	124,525,016	129,989,729	-5,464,713	設備資金借入金	21,736,000	23,560,000	-1,824,000
土地（基）	29,507,071	29,507,071	0	リース債務	1,355,940	1,958,580	-602,640
建物（基）	95,017,945	100,482,658	-5,464,713	退職給付引当金	21,067,506	19,765,842	1,301,664
その他の固定資産	31,243,214	31,216,903	26,311	【負債の部合計】	49,114,806	55,348,346	-6,233,540
土地（固）	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
構築物（固）	4,773,632	5,508,019	-734,387	基本金	22,679,970	22,679,970	0
機械及び装置	249,800	272,285	-22,485	基本金	22,679,970	22,679,970	0
器具及び備品	700,220	686,088	14,132	国庫補助金等特別積立金	53,521,371	56,644,542	-3,123,171
有形リース資産	1,908,360	2,511,000	-602,640	国庫補助金等特別積立金	53,521,371	56,644,542	-3,123,171
権利（固）	74,984	74,984	0	次期繰越活動増減差額	50,386,952	47,293,087	3,093,865
ソフトウェア	125,667	177,667	-52,000	次期繰越活動増減差額	50,386,952	47,293,087	3,093,865
退職給付引当資産	21,067,506	19,765,842	1,301,664	（うち当期活動増減差額）	3,093,865	-8,868,916	11,962,781
長期前払費用	260,119	0	260,119	【純資産の部合計】	126,588,293	126,617,599	-29,306
その他の固定資産	1,082,926	1,221,018	-138,092	【負債及び純資産の部合計】	175,703,099	181,965,945	-6,262,846
【資産の部合計】	175,703,099	181,965,945	-6,262,846				

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部拠点	松栄保育園拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	524,410	19,410,459	19,934,869	0	19,934,869
現金預金	524,410	15,484,180	16,008,590	0	16,008,590
事業未収金	0	1,216,334	1,216,334	0	1,216,334
未収金	0	22,091	22,091	0	22,091
未収補助金	0	2,045,000	2,045,000	0	2,045,000
前払金	0	240,580	240,580	0	240,580
前払費用	0	402,274	402,274	0	402,274
固定資産	0	155,768,230	155,768,230	0	155,768,230
基本財産	0	124,525,016	124,525,016	0	124,525,016
土地(基)	0	29,507,071	29,507,071	0	29,507,071
建物(基)	0	95,017,945	95,017,945	0	95,017,945
その他の固定資産	0	31,243,214	31,243,214	0	31,243,214
土地(固)	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
構築物(固)	0	4,773,632	4,773,632	0	4,773,632
機械及び装置	0	249,800	249,800	0	249,800
器具及び備品	0	700,220	700,220	0	700,220
有形リース資産	0	1,908,360	1,908,360	0	1,908,360
権利(固)	0	74,984	74,984	0	74,984
ソフトウェア	0	125,667	125,667	0	125,667
退職給付引当資産	0	21,067,506	21,067,506	0	21,067,506
長期前払費用	0	260,119	260,119	0	260,119
その他の固定資産	0	1,082,926	1,082,926	0	1,082,926
【資産の部合計】	524,410	175,178,689	175,703,099	0	175,703,099
流動負債	0	4,955,360	4,955,360	0	4,955,360
事業未払金	0	1,756,375	1,756,375	0	1,756,375
1年以内返済予定設備資金借入金	0	1,824,000	1,824,000	0	1,824,000
1年以内返済予定リース債務	0	602,640	602,640	0	602,640
未払費用	0	772,345	772,345	0	772,345
固定負債	0	44,159,446	44,159,446	0	44,159,446
設備資金借入金	0	21,736,000	21,736,000	0	21,736,000
リース債務	0	1,355,940	1,355,940	0	1,355,940
退職給付引当金	0	21,067,506	21,067,506	0	21,067,506
【負債の部合計】	0	49,114,806	49,114,806	0	49,114,806
基本金	0	22,679,970	22,679,970	0	22,679,970
基本金	0	22,679,970	22,679,970	0	22,679,970
国庫補助金等特別積立金	0	53,521,371	53,521,371	0	53,521,371
国庫補助金等特別積立金	0	53,521,371	53,521,371	0	53,521,371
次期繰越活動増減差額	524,410	49,862,542	50,386,952	0	50,386,952
次期繰越活動増減差額	524,410	49,862,542	50,386,952	0	50,386,952
(うち当期活動増減差額)	-9,976	3,103,841	3,093,865	0	3,093,865
【純資産の部合計】	524,410	126,063,883	126,588,293	0	126,588,293
【負債及び純資産の部合計】	524,410	175,178,689	175,703,099	0	175,703,099

## 計算書類に対する注記 (法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- 該当なし  
該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品等 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。
  - ・ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額をゼロとする定額法
- 該当なし

- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
    - 職員に対する退職金の支給に備えるため、法人の負担する県退職共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
  - ・徴収不能引当金
    - 金銭債権のうち、徴収不能の恐れのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。
  - ・賞与引当金
    - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。
- 該当なし  
該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大分県社会福祉協議会退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点 (社会福祉事業)
  - イ 松栄保育園拠点 (社会福祉事業)  
「松栄保育園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,507,071	0	0	29,507,071
建物	100,482,658	0	5,464,713	95,017,945
合 計	129,989,729	0	5,464,713	124,525,016

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	22,723,071 円
建物(基本財産)	95,017,945 円
計	117,741,016 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	23,560,000 円
計	23,560,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	29,507,071	0	29,507,071
建物(基本財産)	133,726,317	38,708,372	95,017,945
土地	1,000,000	0	1,000,000
構築物	13,410,490	8,636,858	4,773,632
機械及び装置	2,498,000	2,248,200	249,800
器具及び備品	9,929,895	9,229,675	700,220
有形リース資産	4,218,480	2,310,120	1,908,360
合計	194,290,253	61,133,225	133,157,028

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,216,334	0	1,216,334
未収金	22,091	0	22,091
未収補助金	2,045,000	0	2,045,000
合計	3,283,425	0	3,283,425

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲である前払費用	118,507	73,152
1年基準による振替額	283,767	0
合計(前払費用計上額)	402,274	73,152

以上

本部拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	524,410	534,386	-9,976	【負債の部合計】	0	0	0
現 金 預 金	524,410	534,386	-9,976	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	524,410	534,386	-9,976
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	524,410	534,386	-9,976
				(うち当期活動 増 減 差 額)	-9,976	-20,090	10,114
				【純資産の部合計】	524,410	534,386	-9,976
【資産の部合計】	524,410	534,386	-9,976	【負債及 び純資産の部合計】	524,410	534,386	-9,976

## 計算書類に対する注記 (本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法) 該当なし  
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ・建物並びに器具及び備品 — 定額法 該当なし  
 ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。 該当なし  
 ・ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額をゼロとする定額法 該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金  
 職員に対する退職金の支給に備えるため、法人の負担する県退職共済制度掛金  
 累計額を退職給付引当金に計上する。 該当なし  
 ・徴収不能引当金  
 金銭債権のうち、徴収不能の恐れのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収  
 不能引当金として計上する。 該当なし  
 ・賞与引当金  
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を  
 計上する。 該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))  
 サービス区分がないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))  
 サービス区分がないため、省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

松栄保育園拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	19,410,459	20,224,927	-814,468	流 動 負 債	4,955,360	10,063,924	-5,108,564
現 金 預 金	15,484,180	17,777,418	-2,293,238	事 業 未 払 金	1,756,375	3,992,790	-2,236,415
事 業 未 収 金	1,216,334	1,769,210	-552,876	役 員 等			
未 収 金	22,091	16,592	5,499	短 期 借 入 金	0	3,000,000	-3,000,000
未 収 補 助 金	2,045,000	360,000	1,685,000	1年以内返済予定			
前 払 金	240,580	228,555	12,025	設 備 資 金 借 入 金	1,824,000	1,824,000	0
前 払 費 用	402,274	73,152	329,122	1年以内返済予定			
固 定 資 産	155,768,230	161,206,632	-5,438,402	リ ー ス 債 務	602,640	602,640	0
基 本 財 産	124,525,016	129,989,729	-5,464,713	未 払 費 用	772,345	586,089	186,256
土 地 ( 基 )	29,507,071	29,507,071	0	職 員 預 り 金	0	58,405	-58,405
建 物 ( 基 )	95,017,945	100,482,658	-5,464,713	固 定 負 債	44,159,446	45,284,422	-1,124,976
そ の 他 の	31,243,214	31,216,903	26,311	設 備 資 金			
固 定 資 産	1,000,000	1,000,000	0	借 入 金	21,736,000	23,560,000	-1,824,000
土 地 ( 固 )	4,773,632	5,508,019	-734,387	リ ー ス 債 務	1,355,940	1,958,580	-602,640
構 築 物 ( 固 )	249,800	272,285	-22,485	退 職 給 付 引 当 金	21,067,506	19,765,842	1,301,664
機 械 及 び 装 置	700,220	686,088	14,132	【 負 債 の 部 合 計 】	49,114,806	55,348,346	-6,233,540
器 具 及 び 備 品	1,908,360	2,511,000	-602,640	純 資 産 の 部			
有 形 リ ー ス 資 産	74,984	74,984	0	基 本 金	22,679,970	22,679,970	0
権 利 ( 固 )	125,667	177,667	-52,000	基 本 金	22,679,970	22,679,970	0
ソ フ ト ウ ェ ア	21,067,506	19,765,842	1,301,664	国 庫 補 助 金 等			
退 職 給 付 引 当 資 産	260,119	0	260,119	特 別 積 立 金	53,521,371	56,644,542	-3,123,171
そ の 他 の 固 定 資 産	1,082,926	1,221,018	-138,092	国 庫 補 助 金 等			
【 資 産 の 部 合 計 】	175,178,689	181,431,559	-6,252,870	特 別 積 立 金	53,521,371	56,644,542	-3,123,171
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	49,862,542	46,758,701	3,103,841
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	49,862,542	46,758,701	3,103,841
				( うち 当 期 活 動			
				増 減 差 額 )	3,103,841	-8,848,826	11,952,667
				【 純 資 産 の 部 合 計 】			
				【 負 債 及	126,063,883	126,083,213	-19,330
				び 純 資 産 の 部 合 計 】	175,178,689	181,431,559	-6,252,870

## 計算書類に対する注記 (松栄保育園拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法) 該当なし  
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ・建物並びに器具及び備品等 — 定額法  
 ・リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 該当なし  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。  
 ・ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準  
 ・退職給付引当金  
 職員に対する退職金の支給に備えるため、法人の負担する県退職共済制度掛金  
 累計額を退職給付引当金に計上する。  
 ・徴収不能引当金  
 金銭債権のうち、徴収不能の恐れのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収  
 不能引当金として計上する。 該当なし  
 ・賞与引当金  
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を  
 計上する。 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大分県社会福祉協議会退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 松栄保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))  
 サービス区分が1つのため、省略している。  
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))  
 サービス区分が1つのため、省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,507,071	0	0	29,507,071
建物	100,482,658	0	5,464,713	95,017,945
				0
合計	129,989,729	0	5,464,713	124,525,016

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	22,723,071 円
建物(基本財産)	95,017,945 円
計	117,741,016 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	23,560,000 円
計	23,560,000 円



## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	29,507,071	0	29,507,071
建物(基本財産)	133,726,317	38,708,372	95,017,945
土地	1,000,000	0	1,000,000
構築物	13,410,490	8,636,858	4,773,632
機械及び装置	2,498,000	2,248,200	249,800
器具及び備品	9,929,895	9,229,675	700,220
有形リース資産	4,218,480	2,310,120	1,908,360
合計	194,290,253	61,133,225	133,157,028

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,216,334	0	1,216,334
未収金	22,091	0	22,091
未収補助金	2,045,000	0	2,045,000
合計	3,283,425	0	3,283,425

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲である前払費用	118,507	73,152
1年基準による振替額	283,767	0
合計(前払費用計上額)	402,274	73,152

以 上